令和4年度 小施策評価シート

作成日	令	和4:	年4月	19日	1	作成課	危機管理課	作成者	田代	崇憲
小施策	04	_	10	_	01	危機管理	里体制の強化			

1. 小施策の位置づけ<Plan>

		- 4 . 12.		- 10 -				
都市将来像	未来をひ	らく にぎわ	いとやす	らぎのコ	ミュニティ	′都市		
政策	04	都市と自然	が共生し	た安全で	で安心なる	まちづくり		
大施策	10	危機事象/	への対応					_
めざそう値	_							
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	_	I	_	_				
現状と課題	広域的な近 「地域防災 た。 今後は、	重携強化なと 計画」の大幅	:、全国で 幅な修正や や武力攻	災害対策()危機管理	の抜本的な 理部の創設	な見直しがきなど、防災	進められ、 体制の強	き、関係機関との 本市においても 化を図ってきまし)通常業務の継
大施策の 基本目標	危機を想足 応援協定(定し、市民の	生命や財 伝達手段	産を守るた め強化、	こめ、関係 人材の育り	機関との連 成など、広 ^は	携や各種 或かつ多角	「態など、あらゆる 団体との災害時 角的な危機管理
小施策	01	危機管理体	本制の強	化				
小施策の 基本目標	防止、発生 ます。 また、行	時の対処、	収束後の 災力の向	復旧など1 上を図ると	こついての :ともに、地	基本方針・ 対の防災	計画を適	危機発生の未然 宜、見直していき :行政との連携を

2-1. 小施策を構成する事務事業 < Do > (詳細は別紙3参照)

事業1	防災危機管理対策事業	事業13
事業2	防災システム機器維持管理事業	<mark>事業14</mark>
事業3	職員緊急事態等対処訓練事業	<mark>事業15</mark>
事業4	災害情報伝達システム改修事業	事業16
事業5	防災人材育成事業	<mark>事業17</mark>
事業6	被災地支援事業	事業18
事業7	災害情報等配信サービス事業	事業19
事業8	各種計画・マニュアル策定事業	事業20
事業9	災害対策本部設置·運営事業	事業21
事業10	緊急事態等対応事業	事業22
事業11	災害対策本部各班備品整備事業	事業23
事業12		事業24

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費 < Do >

	1000111	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
	業務量(正規)		7,640時間	3,937時間
7	業務量(会計)		2,279時間	3,038時間
·	業務量合計		9,919時間	6,975時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	186,775千円	52,783千円	46,136千円

一般財源	9,675千円	15,783千円	16,736千円
特定財源	177,100千円	37,000千円	29,400千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標) <Check>

0. 17 地名にいいる日本にかえ木(エ・5)日・	10,000						
指標名	単位	目標値		上段:目標	標値 下段	と:達成値	
担你也	平 位	口际吧	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
災害による市内での死者数	ı	0	0	0	0	0	0
火音による印内での光有数	人	<u> </u>	0	0	0		
_	_	_					
成果の達成原因・ 未達成の原因と 達成に向けた 改善点等							
主な関連事務事業							

4. 小施策の展開<Action>

	診断実施年度: 未実施
過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	未実施
	災害関連では、近年は全国各地で大規模災害が頻発しており、本市でもいつ起きるか分からない大規模災害に備えておく必要がある。また、毎年のように災害対策基本法が改正され、地域防災計画等の見直しが必要となっている。 災害関連以外でも、様々な危機事象が想定されるため、できる限りの事前準備をしておく必要がある。
向けた取組の方向性 (上記課題を解決する	ハード事業のみではなく、各種訓練や研修を行うことにより、職員の防災力を向上させるとともに、出前講座や地域の防災訓練を行うことにより、地域の防災力を向上させる。また、関連する各種計画や各種マニュアルを適切に改訂し、実際の災害時に活用できる、実践的なものする。

1

(空白)

別紙1	小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)	/J\/	施策	危機管理体	制の強化					作成課	危機管理課				
		職員	構成	係長	1名	担当	4名	再任用 PM	1名	再任用	0名	会計年度 任用職員	2名	計	8名
事 業		上段下段	b:総事業費(単位: b:特定財源(単位:	<u>ー</u> 千円) 壬円)	事業費、特定財源	に関するコメント		 業務量(単位∶時間])	業務景(-	関するコメント				
事業番号	事務事業名	R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算	(主な増減	成理由等)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	(主な作業	関するコメント 、増減理由等)	備考			
計		186,775千円	52,783千円	46,136千円				9,919時間	6,975時間						
П		177,100千円	37,000千円	29,400千円				0,010H,J [H]	0,070µ,j [B]						
1 防	災危機管理対策事業	3,210千円	3,749千円	4,401千円				2,233時間	2,183時間						
193		0千円	0千円	0千円				_,,_,	2,70011,12,						
2 R±	災システム機器維持管理事業	4,284千円	7,909千円	7,096千円			/	215時間	138時間						
נעון	火ノヘナム版品推付日母尹未	0千円	0千円	0千円				と「ひゅう」自」	130時[日]						
77-11		0千円	816千円	22千円				= + 88							
3 職	員緊急事態等対処訓練事業	0千円	0千円	0千円				158時間	270時間						
		177,108千円	37,043千円	29,854千円				_	_						
4 災	害情報伝達システム改修事業	177,100千円	37.000千円	29,400千円				1,223時間	1,949時間						
		8千円	1,032千円												
⁵防	災人材育成事業	0千円	0千円					948時間	1,639時間						
		381千円	0千円	1千円											
6 被	災地支援事業							1時間	3時間						
		0千円	0千円	0千円											
7 災	害情報等配信サービス事業	1,522千円			·			52時間	59時間						
		0千円	0千円												
8 各	種計画・マニュアル策定事業	0千円	0千円					692時間	551時間						
		0千円	0千円	0千円											
9 555	害対策本部設置・運営事業	0千円	0千円	457千円			/	683時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円				0004()[H]	O # () [H]						
10 EZ	ᅀᆂᅂᄶᅯᇅᆂᆇ	0千円	568千円	2,100千円				3,705時間	on± 88						
第	急事態等対応事業	0千円	0千円	0千円				3,705時[日]	0時間						
		262千円	261千円	488千円											
11 炎	害対策本部各班備品整備事業	0千円	0千円	0千円				9時間	183時間						
		0千円	0千円	0千円											
12		0千円	0千円					0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円											
13		0千円	0千円					0時間	0時間						
							\vdash								
14		0千円	0千円					0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円			\bigvee								

(空白)

別象	低2小施策構成事務事業 各概要						小施策名		危機管理体制の強化							
								1	 事業概要(目標は総合計画の目標	年度)						
事業番号		事業 区分	根拠法令 ・ 要綱等	事業の性質	市の 実施 義務	目的 【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象 【誰(何)を対象に この事務事業を実 施するのか】	分多相模	手段 【どのような手段でこの事務事業 を実施するのか】	期待される成果 【左記の手段をとることで、 誰にどのような成果がもたら されることを期待するのか】		委託の状況、補助・助	筑紫地区等 近隣自治体 との 比較	本市の水 準、順位 等	小施策への貢献度 【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
1	防災危機管理対策事業	経常事業	災害対策基本法 国民保護法	自治事務	努力規定	市全体に係る防災力や危機管 理対応力の向上を図るため。	全市民	100,000人	・防災会議や国民保護協議会 の開催 ・関係機関との連携強化 ・担当職員の研修参加	各審議会を適切に開催することにより、防災・的 民保護における基本 方針を決定する。 また、担当職員が研修に 参加に関する知識を習 する。	直営		・ 国議・ 医民会を の間で という という という はいま という はいま はいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま か	高い		低 (1 点)
2	防災システム機器維持管理 事業	経常事業	災害対策基本法	自治事務	努力規定	県が発信する防災情報等を受け、危険の状況や避難に関する情報を、迅速かつ的確に市民に伝える。また、災害対策活動に必要な指示命令等の受理伝達を適切に行うため。	全市民	100,000	・県防災行政通信ネットワー ク、市災害情報伝達システ ム、携帯型MCA無線機の保 守点検	常に防災システムが稼動 する状態を保つことによ り、円滑な情報伝達を確 保し、災害時の被害を最 小限に抑える	一部委託	保守点検は委託		同程度		中 (2点)
3	職員緊急事態等対処訓練事業	実施 計画 事業		自治事務	任意規定	自然災害のみならず、様々な 危機事象に対する職員の危機 管理対応能力を向上させることにより、市民の生産・り 体・財産の安全を確り、安全 全安心のまちづくりに寄与する。	市職員	500人	・緊急事態等対処訓練の実施	様々な危機事象に対す る、市職員の危機管理対 応能力の向上	直営		他自治体では実施していない	高い		中 (2点)
4	災害情報伝達システム改修事業	実施画業	災害対策基本法 国民保護法	自治事務		災害情報伝達システムについて、デジタル化更新及び子局の増設・移設、戸別受信機の導入を含めた改修をし、災害情報をより的確に市民へ伝えることで、防災・減災を図る。	全市民	100, 000人	・戸別受信機導入 ・子局の増設や移設	災害情報を的確に市民に 伝達することによる、人 的被害の減少	一部委託	子局増設工事は委託	那珂程日市 川度市市は 日本 野野 が は 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	高い		中 (2点)
5	防災人材育成事業	経常事業	災害対策基本法	自治事務	任意規定	職員の防災力や行政全体としての組織的な災害対応能力を 高める。	市職員	500人	・防災マスター育成プログラム ・災害対策本部設置運営訓練・各部各班個別訓練・職員参集訓練・災害用伝言ダイヤル操作訓練・防災教育コーディネーター研修	各種訓練を実施すること による、市職員の防災力 の向上	直営		他自治体では実施していない	高い		高 (3点)
6	被災地支援事業	経常事業	災害対策基本法	自治事務	任意規定	被災地の復旧・復興のため。	被災地(市民・ 職員)	_	· 人的支援(職員派遣) · 物的支援	被災地の迅速な復旧・復 興に寄与するとともに、 派遣職員の防災力の向上 が図られる。 また、被災地の災害対応 の事例を研究を本市の災 害対応に活かす。	直営		積極的に派 遣をしてい る	高い		低 (1 点)
7	災害情報等配信サービス事 業	実施画業	災害対策基本法	自治事務	義務規定	避難指示等の災害情報を伝達 する必要がある市民に対して 確実に情報提供することに よって、市民の生命・身体・ 財産の安全を確保するため。 (災害情報伝達システムの補 完)	土 対象を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を		・災害情報等配信サービスの 登録促進 ・本サービスを利用しての避 難情報等の発信	災害情報を的確に市民に 伝達することによる、人 的被害の減少	一部委託	外部システムを利用	太宰府市以 外は導入し ていない	高い		中 (2点)

別爺	2小施策構成事務事業 各概要						小施策名			危機管理体制の強化		
					小施策の目標を踏まえた現状と課題			小旃	策の日	Ⅰ 標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性	優先順位	
		現時点の原		診断乳	尾施年度:未実施	現時点の課題	今後の方		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度 優先	順
事業番号	事務事業名	達成度		過去の	D施策マネジメント診断結果 成事務事業への診断)	【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】	向性	事業費 の方向	業務量 の方向 性		+進捗度中性	備考
1	防災危機管理対策事業	当該年度 目標達成 (2点)	各審議会を適切に開催している。また、 担当職員は積極的に 研修に参加し、知識 等の習得に努めている。	未実施施	未実施	現状で課題は無いので、今後とも適切に 対応する。	現状 のまま 継続 (3点)	維持	維持	引続き適切に対応する	6 9	
2	防災システム機器維持管理 事業	当該年度 目標達成 (2点)	県防災行政通信ネットワークについては 更新済み。その他の 機器については、誤 作動等は無く、正常 に作動している。	未実施施	未卖施	更新した県防災行クリー では、 更新した県防災行クの全場では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	現状 のまま 継続 (3点)	維持	維持	引続き、適切に管理する	7 7	
3	職員緊急事態等対処訓練事 業	当該年度 目標達成 (2点)	H28年度以降、様々な職員研修を実施しており、参加ると、職員の関心も高い。	儿龙不	未実施	今後も研修を継続するとともに、研修内容をより実践的で効果的なものにブラッシュアップしていく。	現状 のま 継続 (3点)	維持	維持	当初の計画どおり訓練を実施するとともに、将来的な訓練 体系を検討する	7 7	
4	災害情報伝達システム改修 事業	未達成 (3 点)	今後は戸別受信機を 導入を進める。 R4年度は子局増設 (1基)予定	未実施	未实施	戸別受信機の導入に 向けて着実に準備を 進める。	現状 のまま 継続 (3点)	維持	拡充	子局(1局)の増設工事を実施するとともに、戸別受信機の 導入に向けて着実に準備を進める。	8 1	
5	防災人材育成事業	目標達成	H29年度から防災マスター育成プログラムを実施するなど、毎年各種訓練等を実施し、職員全体の防災力が向上している。	未実	未実施	今後も研修を継続するとともに、研修内容をよりのにブラッツ・ファップしていく。	のまま	維持	維持	当初の計画どおり訓練を実施するとともに、将来的な訓練体系を検討する	8 1	
6	被災地支援事業	当該年度 目標達成 (2点)	これまた、	未実施	未卖施	今後も、被災地の迅速な復旧・復興のため、また、派遣職員の防災力の向上のため、積極的な支援を行っていく。	のまま 継続	維持	維持	大規模災害の被災地に対しては、積極的な支援を行う	6 9	
7	災害情報等配信サービス事 業	当該年度 目標達成 (2点)	H26年度の導入以降、登録者は年々増加しており、避難勧告発令時などに活用している。	未実施	未実施	現状で課題は無いので、今後とも登録者 増に努める。	現状 のまま 継続 (3点)	維持	維持	引続き、適切に管理する	7 対象	5 1

別	紙2小施策構成事務事業 各概要						小施策名		危機管理体制の強化							
国	事務事業名	事業区分	根拠法令 • 要綱等	事業の性質	市の 実施 義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象 【誰(何)を対象に この事務事業を実 施するのか】		事業概要(目標は総合計画の目標 手段 【どのような手段でこの事務事業 を実施するのか】	集年度) 期待される成果 【左記の手段をとることで、 誰にどのような成果がもたら されることを期待するのか】		委託の状況、補助・助	筑紫地区等 近隣自治体 との 比較	本市の水 準、順位 等	小施策への貢献度 【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
	各種計画・マニュアル策定事業	その代事事事子なの	[] [災害対策基本法	自治事務	努力規定	大野城市地域防災計画をはじめ、災害対応に関する各種計画やマニュアルを事前に策定し、大規模災害に備える。	全市民	100,000人	・大野城市地域防災計画の改 訂 ・災害対応アニュアルの新規 作成 ・各種計画及び各種マニュア ルの改訂	平常時に準備をしておく ことで、大規模災害時に も迅速かつ的確な災害対 応が期待できる	直営		マニュアルの改訂頻法は他自治体より高い	高い		高 (3 点)
	災害対策本部設置・運営事 業	経常事業	災害対策基本法	自治事務	任意規定	災害対策本部の迅速な設置や 適切な運営をすることによっ て、市民の安全安心に寄与す る。	全市民	100,000人	・災害対策本部の迅速な設置・災害対策本部の適切な運用・避難指示等の適切な発令・関係機関との連携	避難指示等を適切に発令 することによってを確保 の生命身体の安全を確保 する。 また、災害後に対応を検 証することによっての防災 害対策本部として 力の向上を図る。	直営			同程度		高 (3 点)
1	D 緊急事態等対応事業		国民保護法 感染症法	自治事務	努力規定	各種緊急事態に対して、迅速 かつ的確な対応をすることに より、市民の安全安心に寄与 する。	全市民	100,000人	・国民保護事案への対応 ・各種緊急事態への対応 ・新型コロナウイルス感染症 対策本部 ・自宅療養者世帯への食料品 等支援	各種緊急事態に対する迅 速かつ的確な対応によ る、市民の安全安心の確 保	直営		職員が行方不明者の捜索を行っているのは本市のみ	高い		高 (3点)
1	び害対策本部各班備品整備 事業	経常 事業		自治事務	努力規定	災害発生時に、避難所等と的 確かつ迅速な情報共有すると ともに、情報伝達ルートを多 重化するため。	全市民	100,000人	・タブレット導入 ・通信環境の整備などの情報 伝達ルートの構築	災害対策本部と避難所等 とのスムーズな情報共有	直営			同程度		中 (2 点)

別紙2小施策構成事務事業 各概要					小施策名			危機管理体制の強化			
事業 事務事業名	現時点の原達成度	【現時点ではどのよう 過	小施策の目標を踏まえた現状と課題 断実施年度:未実施 去の施策マネジメント診断結果 5.構成事務事業への診断)	現時点の課題 【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】		事業費 の方向		標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性 事務事業の今後の取組の方向性(コメント)		優先順位	備考
8 各種計画・マニュアル策定事業	当該年度 目標達成 (2点)	毎年度、実際の災害 対応での課題を踏ま 未 え、見直しを行って いる。	実	マニュアル類の数が 多く、更新作業に多 くの労力を割いてい るため、今後、整理 が必要。	見直し の上続 (3点)	維持	維持	各種マニュアル・計画を適切に更新する。	8	1	
9 災害対策本部設置・運営事業	当該年度 目標達成 (2点)	本市における過去の 災害対応を参考とし て、ある程度は適切 な対応ができてい る。	実	現状では大きな課題 は無いが、常設とした災害対策本ルー ペレーシカョンの効率的な運用 について検討を進め る。	現状 のま 継続 (3点)	維持	維持	引続き、新型コロナウイルス感染症に関する対応を継続する。 る。 また、オペレーションルームの活用を検討する。	8	1	
10 緊急事態等対応事業	当該年度 目標達成 (2点)	現時点では、ある程 度は適切な対応がで きている。	実	今後とも様々な緊急 事態をシミュレー ションし、事前に対 応を検討しておく。	現状 のま 継続 (3点)	維持	維持	様々な緊急事態に対応できるように、体制等を含めて検討 していく必要がある	8	1	
11 災害対策本部各班備品整備事業	未達成 (3 点)	R4年度からの新規事 業であり、今年度中未 の導入・運用を目指 す。	実	梅雨期前までに、運 用方法等を決定して おく必要がある。	現状 のま 継続 (3点)	拡充	拡充	新規事業であり、運用方法を決定するとともに、今後の方 針を協議する必要がある。	8	1	

1. 事業概要

小施策名	危機	危機管理体制の強化							
事務事業名	事業	€1	防災危機管理対策	策事業					
小事業※事務事	1					4			
業の中に複数の小事業が含まれる場	2				5				
合のみ記載	3					6			
所管部署	危機	と管 耳	里課			事業	区分	経常事業	
根拠法令・要綱等		災害対策基本法 国民保護法							
事業の性質	自治事務					の実	施義務	努力規定	

目的	市全体に係る防災力や危機管理対応力の向上を図るため。						
対象	全市民						
対象者数	100,000人	0,000人					
手段(活動)	防災会議や国民保護協議会の開催 関係機関との連携強化 担当職員の研修参加						
期待される成果	各審議会を適切に開催することにより、防災・国民保護における基本的な方針 を決定する。 また、担当職員が研修に参加することによって、防災に関する知識を習得す る。						
実施形態	直営						
筑紫地区等 近隣自治体との比 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・定期的に国民保護協議会を開催 ・多くの研修に職員が参加	高い					

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画	
	業務量(正規)		714時間	664時間	
L +	業務量(会計)		1,519時間	1,519時間	
•	業務量合計		2,233時間	2,183時間	
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)	
カ ネ	事業費	3,210千円	3,749千円	4,401千円	

	一般財源	3,210千円	3,749千円	4,401千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値		上段:目標	票値 下具	殳:実績値	直
	1日1本7口	平丛	그 1차 ILL	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	防災会議開催			1	2	1	2	1
指標①	的火去磁用性	ī		1	2	1		
活動								
指標②								
成果								
指標①								
成果								
指標②								
上記指								
標に表 れない	担当職員が定期的に外部研修を受講し、知識の向上に努めている							
成果等								

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施		引続き適切に対応する	

Ė	1. 未務里調宜			令和3年	F度実績			令和4年度計画					(単位: 時间)	
番号	メインタスク		I	規職員			会計		ī	E規職員			会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
	<mark>計</mark>	714	151	563	0	0	1,519	664	57	455	152	0	1,519	
1	防災危機管理対策事業	714	151	563	0	0	1,519	664	57	455	152	0	1,519	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機	危機管理体制の強化							
事務事業名	事業	事業2 防災システム機器維持管理事業							
小事業※事務事	1					4			
業の中に複数の小事業が含まれる場	2					5			
合のみ記載	3					6			
所管部署	危機	と管 耳	里課		事業区分 経常事業				
根拠法令・要綱等	災害	災害対策基本法							
事業の性質	自治事務					の 実	施義務	努力規定	

目的	県が発信する防災情報等を受け、危険の状況や避難に関する情報を、迅速かつ的確に市民に伝える。また、災害対策活動に必要な指示命令等の受理伝達 を適切に行うため。						
対象	全市民						
対象者数	100,000人						
手段(活動)	・県防災行政通信ネットワーク、市災害情報伝達システム、携帯型MCA無線 機の保守点検						
期待される成果	常に防災システムが稼動する状態を保つことにより、円滑な情報伝達を確保 し、災害時の被害を最小限に抑える						
実施形態	一部委託 保守点検は委託						
筑紫地区等 近隣自治体との比 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	同程度						

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
	業務量(正規)		215時間	138時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
•	業務量合計		215時間	138時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	4,284千円	7,909千円	7,096千円

	一般財源	4,284千円	7,909千円	7,096千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値					
	7日1赤 仁	부	口际吧	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
活動指標①	Jアラート試験放送への参加	%		100	100	100	100	100	
指標①	37 分──下 武海火が入区へ0万参加	70		100	100	100			
活動	緊急地震速報試験放送を活用し	校		15	15	15	15	15	
指標②	た学校内に受ける訓練	TX		15	15	15			
成果	機器の不具合に対する改修率	%	100	100	100	100	100	100	
指標①	協品の小共口に対りる以下学		100	100	100	100			
成果									
指標②									
上記指標に表れない成果等	緊急放送時に正常に作動するこ	ځ_							

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断) 未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施		引続き、適切に管理する	

	1. 未務里調宜			令和3年	度実績					令和4年	F度計画			(年位: 时间)
番号	メインタスク		I	規職員			会計		I	規職員	等		会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
		215	8	207	0	0	0	138	25	113	0	0	0	
1	防災システム機器維持管理事業	215	8	207	0	0	0	138	25	113	0	0	0	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機	危機管理体制の強化								
事務事業名	事業	事業3 職員緊急事態等対処訓練事業								
小事業※事務事	1					4				
業の中に複数の小事業が含まれる場	2					5				
合のみ記載	3					6				
所管部署	危機	後管 耳	里課		事業区分実施計画事			実施計画事業	業	
根拠法令•要綱等										
事業の性質	自治	自治事務 市の実施義務 任意規定								

				1			
目的		様々な危機事象に対する職員の危機管理対 市民の生命・身体・財産の安全を確保し、安					
対象	市職員						
対象者数	500人						
手段(活動)	・緊急事態等対処訓練の実施						
期待される成果	様々な危機事象に対す	る、市職員の危機管理対応能力の向上		\Rightarrow			
実施形態	直営						
筑紫地区等 近隣自治体との比 較	他自治体では実施しては	いない	高い				

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
	業務量(正規)		158時間	270時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
•	業務量合計		158時間	270時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	816千円	22千円

	一般財源	0千円	816千円	22千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値								
	191宗石	中世	口际胆	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
活動	緊急事態等対処訓練の実施			1	1	1	2	1				
指標①	米心争忍すりた。川林の大心	<u> </u>		1	0	1						
活動												
指標②												
成果	職員の訓練に対する満足度(5段	点	4.0	_		4.0	4.0	4.0				
指標①	階評価)	灬	4.0	_	_	4.4						
成果												
指標②												
上記指												
標に表 れない												
成果等												

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断) 未実施	診断実施年度∶未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施		当初の計画どおり訓練を実施するとともに、将来的	りな訓練体系を検討する

	1. 未務里調宜			令和3年	E度実績					令和4年	F度計画 F度計画			(単位: 时间)
番号	メインタスク			規職員			会計		I	規職員			会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
	<mark>計</mark>	158	14	144	0	0	0	270	10	250	10	0	0	
1	職員緊急事態等対処訓練事業	158	14	144	0	0	0	270	10	250	10	0	0	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機	危機管理体制の強化								
事務事業名	事業	事業4 災害情報伝達システム改修事業								
小事業※事務事	1					4				
業の中に複数の小 事業が含まれる場	2					5				
合のみ記載	3					6				
所管部署	危機	ŧ管3	里課		事業区分 実施計画事業			業		
根拠法令・要綱等	災害国民	災害対策基本法 国民保護法								
事業の性質	自治	自治事務 市の実施義務 努力規定								

				_					
目的	別受信機の導	災害情報伝達システムについて、デジタル化更新及び子局の増設・移設、戸別受信機の導入を含めた改修をし、災害情報をより的確に市民へ伝えることで、防災・減災を図る。							
対象	全市民	≛市民							
対象者数	100,000人								
手段(活動)	・戸別受信機 ・子局の増設			\Rightarrow					
期待される成果	災害情報を的	災害情報を的確に市民に伝達することによる、人的被害の減少							
実施形態	一部委託 子局増設工事は委託								
筑紫地区等 近隣自治体との比 較		那珂川市と同程度 春日市・筑紫野市は屋外防災行政無線は未設置 高い							

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
	業務量(正規)		463時間	430時間
	業務量(会計)		760時間	1,519時間
•	業務量合計		1,223時間	1,949時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	177,108千円	37,043千円	29,854千円

	一般財源	8千円	43千円	454千円
	特定財源	177,100千円	37,000千円	29,400千円
財源	特定財源 内容	緊急防災・減災事業債	緊急減災·防災事業債 37,000千円	緊急減災·防災事業債 28,000千円 戸別受信機設定負担金 1,400千 円

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値								
	7日1示 仁	부	口际吧	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
活動	改修計画に基づく改修率	%		19	72	82	92	97				
指標①	以修計画に奉 ノスは修平	90		19	72	82						
活動												
指標②												
成果	戸別受信機貸与数	台	800	_	_	_	500	200				
指標①	尸则文语俄貝子数		800	_	_	_						
成果												
指標②												
上記指							-					
標に表 れない	成果指標の個別受信機貸与数は令和6年度に100台を目標としており、3ケ年で800台となる。											
成果等												

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断) 未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施		子局(1局)の増設工事を実施するとともに、戸別受	受信機の導入に向けて着実に準備を進める。

	1. 未務里調宜			令和3年	F度実績					令和4年	F度計画			(単位: 時间)
番号	メインタスク			規職員			会計			E規職員:			会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
	<mark>計</mark>	463	18	445	0	0	760	430	0	430	0	0	1,519	
1	災害情報伝達システム改修事業	463	18	445	0	0	760	430	0	430	0	0	1,519	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機	危機管理体制の強化									
事務事業名	事業	€5	防災人材育成事	業							
小事業※事務事	1					4					
業の中に複数の小事業が含まれる場	2					5					
合のみ記載	3					6					
所管部署	危機	後管 耳	里課		:	事業	区分	経常事業			
根拠法令•要綱等	災害	字対領	策基本法								
事業の性質	自治	事	务		市	の実	施義務	任意規定			

目的	職員の防災ス	職員の防災力や行政全体としての組織的な災害対応能力を高める。									
対象	市職員										
対象者数	500人										
手段(活動)	·災害対策本 ·各部各班個 ·職員参集訓 ·災害用伝言	・防災マスター育成プログラム ・災害対策本部設置運営訓練 ・各部各班個別訓練 ・職員参集訓練 ・災害用伝言ダイヤル操作訓練 ・防災教育コーディネーター研修									
期待される成果	各種訓練を到	各種訓練を実施することによる、市職員の防災力の向上									
実施形態	直営	直営									
筑紫地区等 近隣自治体との比 較	他自治体では										

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
	業務量(正規)		948時間	1,639時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
•	業務量合計		948時間	1,639時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	8千円	1,032千円	151千円

	一般財源	8千円	1,032千円	151千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値								
	1日15.7口	丰山	口际吧	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
活動	防災マスター育成プログラム研修	講座		14	14	14	14	14				
指標①	実施講座数	神生		18	14	14						
活動	各部各班個別訓練実施班数	班		14	14	13	16	16				
指標②	合部台班迴別訓樑天旭班奴	ジエ		14	14	13						
成果	職員の防災士資格試験合格率	%	100	100		100	100					
指標①	戦員の例火工具俗武獣ロ俗字	70	100	100		100						
成果	災害対策本部設置運営訓練の職		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0				
指標②	員満足度(5点満点)	点	4.0	4.3	4.5							
上記指標に表れない成果等	中の1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			当初の計画どおり訓練を実施するとともに、将来的	りな訓練体系を検討する

				令和3年	F度実績					令和4年	F度計画			
番号	メインタスク			E規職員 ⁹			会計			E規職員			会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
	<mark>計</mark>	948	69	879	0	0	0	1,639	231	1,270	138	0	0	
1	防災人材育成事業	519	25	494	0	0	0	454	54	366	34	0	0	
2	職員防災研修事業	429	44	385	0	0	0	1,185	177	904	104	0	0	
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機	危機管理体制の強化									
事務事業名	事業	€6	被災地支援事業								
小事業※事務事	1					4					
業の中に複数の小 事業が含まれる場	2					5					
合のみ記載	3					6					
所管部署	危機	後管 耳	里課		-	事業	区分	経常事業			
根拠法令・要綱等	災害	言対領	策基本法								
事業の性質	自治	事	·····································		市	の 実	施義務	任意規定			

目的	被災地の復日	日・復興のため。						
対象	被災地(市民	•職員)						
対象者数	_							
手段(活動)	·人的支援(軍 ·物的支援	·人的支援(職員派遣) ·物的支援						
期待される成果	被災地の迅速な復旧・復興に寄与するとともに、派遣職員の防災力の向上が図られる。 また、被災地の災害対応の事例を研究を本市の災害対応に活かす。							
実施形態	直営							
筑紫地区等 近隣自治体との比 較	積極的に派遣	豊をしている	高い					

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

	令和2年度実績		令和3年度実績	令和4年度計画	
	業務量(正規)		1時間	3時間	
	業務量(会計)		0時間	0時間	
•	業務量合計		1時間	3時間	
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)	
カネ	事業費	381千円	0千円	1千円	

	一般財源	381千円	0千円	1千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	単位 目標値	上段:目標値 下段:実績値					
	141徐石	中世	日保旭	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
活動									
指標①									
活動			/						
指標②									
成果	被災地支援職員募集に対する職	%	100	100	100	100	100	100	
指標①	員の応募率	70	100	100	100	_			
成果									
指標②									
上記指標に表れない成果等	大規模災害発生状況によるので、目標(活動指標)の設定は不可能 令和3年度は派遣要請なし。								

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断) 未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施		大規模災害の被災地に対しては、積極的な支援を	E行う

	1. 未務里調宜			令和3年	F度実績			令和4年度計画				(単位: 時间)		
番号	メインタスク			規職員			会計			規職員			会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
	<mark>計</mark>	1	0	1	0	0	0	3	3	0	0	0	0	
1	被災地支援事業	1	0	1	0	0	0	3	3	0	0	0	0	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機管理体制の強化									
事務事業名	事業	事業7 災害情報等配信サービス事業								
小事業※事務事	1					4				
業の中に複数の小 事業が含まれる場	2					5				
合のみ記載	3					6				
所管部署	危機	後管 耳	里課		事業区分 実施計画事業				業	
根拠法令・要綱等	災害	災害対策基本法								
事業の性質	自治事務 市の実施義務 義務規定									

目的	することによ	避難指示等の災害情報を伝達する必要がある市民に対して確実に情報提供 することによって、市民の生命・身体・財産の安全を確保するため。(災害情報 伝達システムの補完)								
対象	象区域(浸水	上砂災害特別警戒区域等の危険個所に居宅している市民、避難指示等の対 象区域(浸水想定区域)に居宅している避難行動要支援者世帯、視覚障がい 者・聴覚障がい者								
対象者数	3,100人									
手段(活動)	・災害情報等配信サービスの登録促進 ・本サービスを利用しての避難情報等の発信									
期待される成果	災害情報を的確に市民に伝達することによる、人的被害の減少									
実施形態	一部委託 外部システムを利用									
筑紫地区等 近隣自治体との比 較	太宰府市以外	外は導入していない	高い							

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

	令和2年度実績		令和3年度実績	令和4年度計画
	業務量(正規)		52時間	59時間
<u>ا</u> ا	業務量(会計)		0時間	0時間
•	業務量合計		52時間	59時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カ ネ	事業費	1,522千円	1,405千円	1,566千円

	一般財源	1,522千円	1,405千円	1,566千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位 目標値 ─	上段:目標値 下段:実績値					
]日1赤石	辛四		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動	登録者を増やすための出前講座	回		5	20	20	20	20
指標①	等での周知回数	ī		20	21	18		
活動	災害情報等の発信回数	回		_	_	_	—	_
指標②	火台情報寺の光信四数	凹		5	5	2		
成果	成果 サービス登録者数		1550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
指標①	り一こへ豆啄石奴	世帯	1330	1,374	1,478	1,519		
成果	全登録者のうち情報伝達ができて	%	100	100	100	100	100	100
指標②	いる割合	%	100	100	100	100		
上記指標に表								
れない								
成果等								

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断) 未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施		引続き、適切に管理する	

	1. 未務里調宜			令和3年	F度実績					令和4年	F度計画			(年位: 时间)
番号	メインタスク		I	規職員			会計		I	規職員	等		会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
	<mark>計</mark>	52	1	51	0	0	0	59	5	54	0	0	0	
1	災害情報等配信サービス事業	52	1	51	0	0	0	59	5	54	0	0	0	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機	危機管理体制の強化							
事務事業名	事業	事業8 各種計画・マニュアル策定事業							
小事業※事務事	1					4			
業の中に複数の小 事業が含まれる場	2					5			
合のみ記載	3					6			
所管部署	危機	と管 耳	里課		:	事業	区分	その他事業(事業費予算力
根拠法令・要綱等	災害	災害対策基本法							
事業の性質	自治	事	 务		市	の実	施義務	努力規定	

目的		或防災計画をはじめ、災害対応に関する各種計画や・ ノ、大規模災害に備える。	マニュアルを					
対象	全市民							
対象者数	100,000人							
手段(活動)	・災害対応ア	・大野城市地域防災計画の改訂・災害対応アニュアルの新規作成・各種計画及び各種マニュアルの改訂						
期待される成果	平常時に準値期待できる	平常時に準備をしておくことで、大規模災害時にも迅速かつ的確な災害対応が期待できる						
実施形態	直営							
筑紫地区等 近隣自治体との比 較	マニュアルの	改訂頻度は他自治体より高い	高い					

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
	業務量(正規)		692時間	551時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
•	業務量合計		692時間	551時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	0千円	0千円

	一般財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値							
	7日1示 1口	辛匹	口际吧	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
活動	各部各班災害対応マニュアルの改	班		14	14	13	16	16			
指標①	訂	功工		14	14	13					
活動	各種マニュアルの改訂	米石		9	9	9	10	10			
指標②	合性マーユアルの攻引	数		9	9	9					
成果指標①	ᆂᄧᄰᆂᄴᄰᄨᄿᆁᄑᇰᅶᇎᆇ	%	100	100	100	100	100	100			
指標①	大野城市地域防災計画の改訂率	90	100	100	100	100					
成果											
指標②											
上記指標に表れない成果等	災害対応マニュアルの新規作成、各種計画・マニュアルの改訂 成果指標は各部各班は災害対応において迅速かつ的確な対応であるが、数値化するのは難										

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断) 未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	見直しの上で継続(3点)
未実施		各種マニュアル・計画を適切に更新する。	

				令和3年	F度実績					令和4年	F度計画			
番号	メインタスク			規職員			会計			E規職員 ⁹			会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
	計	692	135	557	0	0	0	551	111	332	108	0	0	
1	各種計画・各種マニュアル改訂	692	135	557	0	0	0	551	111	332	108	0	0	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機	危機管理体制の強化								
事務事業名	事業	業9 災害対策本部設置·運営事業								
小事業※事務事	1					4				
業の中に複数の小 事業が含まれる場	2					5				
合のみ記載	3					6				
所管部署	危機	後管 耳	里課		:	事業	区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	災害	災害対策基本法								
事業の性質	自治	自治事務					施義務	任意規定		

目的	災害対策本部 心に寄与する	部の迅速な設置や適切な運営をすることによって、市 う。	民の安全安						
対象	全市民								
対象者数	100,000人								
手段(活動)	·災害対策本 ·避難指示等	・災害対策本部の迅速な設置・災害対策本部の適切な運用・避難指示等の適切な発令・関係機関との連携							
期待される成果	る。	を適切に発令することによって、市民の生命身体の安に対応を検証することによって、災害対策本部として							
実施形態	直営								
筑紫地区等 近隣自治体との比 較			同程度						

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
	業務量(正規)		683時間	0時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
•	業務量合計		683時間	0時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	0千円	457千円

	一般財源	0千円	0千円	457千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値		上段:目標	票値 下身	殳:実績値	1		
	7日1示 仁	부	口际吧	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
活動	災害対策本部設置回数					_	_	_		
指標①	火台对水平即改直因数	ī		2	1	1				
活動	避難情報発令回数			_	_	—	—	—		
指標②	姓無用拟先节<u>自</u> 致	Щ		3	2	2				
成果	死者数	1	0	0	0	0	0	0		
指標①	九 日 奴	人		0	0	0				
成果	避難者受入れ率(避難要望に対す	%	100	100	100	100	100	100		
指標②	る受入れ)	90	100	100	100	100				
上記指標に表れない 成果等	死者・負傷者を0とすることが最大の成果指標									

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			引続き、新型コロナウイルス感染症に関する対応 また、オペレーションルームの活用を検討する。	を継続する。

	1. 未務里調宜			令和3年	F度実績					令和4年	F度計画			(単位: 時间)
番号	メインタスク		I	規職員	等		会計		I	規職員	等		会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
	<mark>計</mark>	683	129	554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1	災害対策本部設置•運営事業	683	129	554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	令和4年度から当該業務は「予定 外業務」に変更したため
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機	5機管理体制の強化								
事務事業名	事業	€10	緊急事態等対応	事業						
小事業※事務事	1 自宅療養者世帯支援事業			2,100 1	円	4				
業の中に複数の小 事業が含まれる場	2				5					
合のみ記載	3					6				
所管部署	危機	と管 耳	里課		:	事業	区分	経常事業		
根拠法令•要綱等		国民保護法 惑染症法								
事業の性質	自治	事	务		市	の実	施義務	努力規定		

目的	各種緊急事態心に寄与する	態に対して、迅速かつ的確な対応をすることにより、市 。	「民の安全安
対象	全市民		
対象者数	100,000人		
手段(活動)			
期待される成果	各種緊急事態	態に対する迅速かつ的確な対応による、市民の安全領	安心の確保
実施形態	直営		
筑紫地区等 近隣自治体との比 較	職員が行方	下明者の捜索を行っているのは本市のみ	高い

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
	業務量(正規)		3,705時間	0時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
•	業務量合計		3,705時間	0時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	568千円	2,100千円

	一般財源	0千円	568千円	2,100千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値							
	191宗12	中位	口际胆	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
活動	新型コロナウイルス感染症対策本			_	_	-	-	_			
指標①	部会議の開催	1		16	121	114					
活動	行方不明対策本部の設置回数			_	_			_			
指標②	刊为行列对來本部の改造自致	<u> </u>		7	14	7					
成果	行方不明による死者	Į.	0	0	0	0	0	0			
指標①	打り行うがころのた日		١	0	2	1					
成果											
指標②											
上記指											
標に表 れない											
成果等											

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			様々な緊急事態に対応できるように、体制等を含	めて検討していく必要がある

	1. 未務里調宜			令和3年	F度実績					令和4年	F度計画			(年位: 时间)
番号	メインタスク		I	規職員	等		会計		I	規職員	等		会計	備考(増減理由等)
		計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	計	係長	担当	再任用PM	再任用	年度	
	<mark>計</mark>	3,705	960	2,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1	緊急事態等対応業務	3,705	960	2,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	当該業務は年度当初の積算が困難なため、令和4年度は「予定外業務」に変更し、年度末に実績を集計
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

1. 事業概要

小施策名	危機	危機管理体制の強化								
事務事業名	事業	€ 11	災害対策本部各	班備品整	備事	業				
小事業※事務事	1	災害対	付策本部各班備品整備事業	457 T	円	4				
業の中に複数の小事業が含まれる場	2	災害対	付策本部情報端末導入事業	31 T	円	5				
合のみ記載	3					6				
所管部署	危榜	養管 耳	里課		:	事業	区分	経常事業		
根拠法令•要綱等										
事業の性質	自治	事	 务		市	の 実	施義務	努力規定		

目的	災害発生時(ルートを多重	こ、避難所等と的確かつ迅速な情報共有するとともに 化するため。	、情報伝達	
対象	全市民			
対象者数	100,000人			
手段(活動)	・タブレット導 ・通信環境の	入 整備などの情報伝達ルートの構築		\Rightarrow
期待される成果	災害対策本部	邸と避難所等とのスムーズな情報共有		\Rightarrow
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比 較			同程度	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画		
	業務量(正規)		9時間	183時間		
	業務量(会計)		0時間	0時間		
•	業務量合計		9時間	183時間		
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)		
カネ	事業費	262千円	261千円	488千円		

	一般財源	262千円	261千円	488千円
	特定財源			
財源	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値							
	141宗石	単世	口标吧	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
活動 指標①	タブレット端末の導入	台		_		-	50	50			
指標①	77 D 71 2111/1 07 47/			_	_	_					
活動	通信環境の整備	式			_	_	1	_			
指標②	地口球児の走 偏	11,				_					
成果											
指標①											
成果											
指標②											
上記指											
	標に表れない。 おおいない は果等										
成果等											

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断) 未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施		新規事業であり、運用方法を決定するとともに、今	う後の方針を協議する必要がある。

	1. 美務重調査	令和3年度実績						令和4年度計画						(単位:時間)
番号	メインタスク	正規職員等					会計	正規職員等					会計	備考(増減理由等)
		計係長		担当 再任用PM				計	計 係長 担当		再任用PM	再任用		
	<mark>計</mark>	9	7	2	0	0	0	183	12	159	12	0	0	
1	災害対策本部各班備品整備事業	9	7	2	0	0	0	183	12	159	12	0	0	令和4年度から「災害対策本部情報端末導入事業」を追加したため
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						